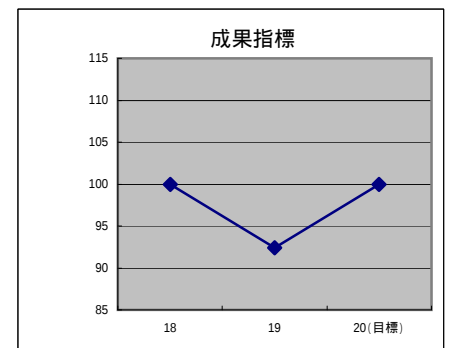
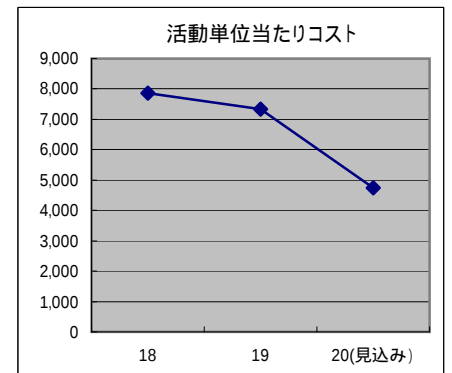


事務事業名		固定資産税(償却資産)賦課事務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	2	総務費	
					項	2	徴税費	
					目	1	税務総務費	
					事業	1	賦課事務	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	作成部署		総務部税務課		
	施策(節)	3	行財政運営	連絡先		072 - 958 - 1111 内線 1551		
	施策の方向	(3)	財政の健全化					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	賦課基準日の1月1日に、市内で事業の用に供することができる資産(土地、家屋を除く)を所有している法人及び個人							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	適正に課税し、市の財源を確保する。							
	償却資産の所有者からの申告書、税務署における関係書類調査、実地調査等により評価、及び固定資産税の賦課事務を行う。							
根拠法令等		地方税法、固定資産評価基準、羽曳野市市税条例						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 34 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託	名称	委託内容				
		☐ 民間委託						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		434	942	1,048
人件費【2】 (千円)		7,560	7,560	7,560
職員数	正規職員	0.90 人	0.90 人	0.90 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		7,994	8,502	8,608
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	7,994	8,502	8,608
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
償却資産総賦課件数 件		1,017	1,160	1,816
償却資産税調定額 (現年課税分) 千円		468,589	498,040	502,000
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		7,860 円	7,329 円	4,740 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		66 円	71 円	72 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	市民1人当たりコストの削減率(%)	市民1人当たりコストの平成18年度66円を基準値(目標値)とし、コスト削減率を達成率%増とする。	目標 100.0	100.0	達成率(%) 100.0
	式)		実績 100.0	92.4	92.4%
	式)		目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	地方税法及び地方自治法の規定により、償却資産税の賦課・徴収業務は市町村で実施する。
○											

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
分析・評価	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	地方税法に基づき固定資産税を賦課課税する実施責任を負っている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	法令等により市が直接実施することが定められている。電子申告の推進などで簡略化はできるが、システム開発費・運用費等で一時期の事業コストは上がる。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	行政サービスの提供に必要な財源として、本事業の貢献度はかなり高い。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	償却資産所有者に対しての実地調査はまだこれからであり、調査時には協力を得る必要がある。また、償却資産自体に固定資産税が課税されることを啓発していく必要がある。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	目標値を上回っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市の財源確保のため、法に基づき適性かつ効率的に課税を行っている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 今後も広報活動、実地調査及び実地指導を行い、最小の経費で適正な課税に努める。	